

## ・連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、42社を連結しております。連結子会社名は、添付資料の「1. 企業集団の状況 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、重要性が増加したこと及び新たな出資、設立に伴い、当連結会計年度より新規に12社を連結子会社に含めております。

新規の連結子会社は、次のとおりであります。

日本カードプロセッシング(株) (有)エヌティ・ソフウェア NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C. NTT DATA USA L.L.C.	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア 恩梯梯数据(中国)有限公司 北京恩梯梯数据系统集成有限公司 NTT DATA AgileNet L.L.C.	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・アイテック (株)エヌ・ティ・ティ・データ・ビジネス・レイズ M.I.S.I.Co.,Ltd. MISICOM, Inc.
--	--	--

また、平成15年7月1日に当社の地域拠点であった支社7社、エヌ・ティ・ティ・データ・テクニクスグループ9社、エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズグループ4社を整理再編し、エヌ・ティ・ティ・データ関西カスタマーサービス(株)とエヌ・ティ・ティ・データ関西エヌ・エム・エヌ(株)をエヌ・ティ・ティ・データ・カスタマーサービス(株)に統合、及びエヌ・ティ・ティ・データ・クオリティ(株)は平成15年9月1日に日本ネットワーク開発(株)に合併されております。

非連結子会社(エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ(株)等)については、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社のうち、以下の2社に持分法を適用しております。

ジャパンネットワークシステム(株)	(株)エヌ・ティ・ティ・メディアクロス
-------------------	---------------------

持分法を適用しない非連結子会社(エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ(株)等)及び関連会社(株)ルックス等)については、いずれも連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が乏しい会社であります。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであり、いずれも12月31日を決算日としております。

恩梯梯数据(中国)有限公司	北京恩梯梯数据系统集成有限公司
---------------	-----------------

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

満期保有目的の債券については、償却原価法によっております。

その他有価証券については、次のとおりです。

##### イ 時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

##### ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### たな卸資産

仕掛品については、個別法による原価法によっております。

貯蔵品については、主として先入先出法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

無形固定資産

無形固定資産（ソフトウェアを除く）については、定額法を採用しております。  
なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。

イ 市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3 年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

ロ 自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5 年以内）に基づく定額法によっております。  
ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については、発行時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社においては一部を除いて簡便法を適用しております。

なお、連結財務諸表提出会社における会計基準変更時差異(差益 5,975 百万円)については、15 年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

(追加情報)

連結財務諸表提出会社において、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 9 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は 13,839 百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）第 44 - 2 項を適用した場合に生じる損益の見込額は 11,356 百万円です。

役員退職慰労金引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。

また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ ヘッジ手段

為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引（またはこれらの組み合わせによる取引）を行うこととしております。

ロ ヘッジ対象

為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。

ヘッジ方針

為替リスクのある資産及び負債については、為替予約、通貨スワップ等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。

金利リスクのある資産及び負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎四半期毎（3・6・9・12月末）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却としておりますが、金額が僅少であり重要性が乏しい場合はすべて発生時の損益として処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

・ 連結貸借対照表注記

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 607,447百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 468,534百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券等	2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券等
投資有価証券(株式) 9,595百万円 その他(関係会社出資金) 1,479百万円	投資有価証券(株式) 8,109百万円 その他(関係会社出資金) 76百万円
3. 保証債務 3,664百万円	3. 保証債務 4,516百万円
4. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 20,000百万円	4. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 20,000百万円
<p>(追加情報)</p> <p>金銭消費貸借契約から金銭消費寄託契約への変更に伴い、従来、短期借入金に計上していたグループファイナンスによる非連結子会社の余裕資金(前連結会計年度 - 百万円、当連結会計年度 1,753百万円)について、流動負債の「その他」に計上区分を変更しております。</p>	

・ 連結損益計算書注記

前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
	<p>構造改革関連費用は、「ミドルマーケットS Iビジネスおよび保守・運用ビジネス推進体制を強化」への取り組み等によるものであり、その主な内訳は、固定的な出向を希望する社員への一時金及び事務室移転費並びに資産処分費等であります。</p>

・ 連結キャッシュ・フロー計算書注記

前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 90,130百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 6百万円 現金及び現金同等物 <u>90,123百万円</u>	現金及び預金勘定 69,135百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 - 百万円 現金及び現金同等物 <u>69,135百万円</u>